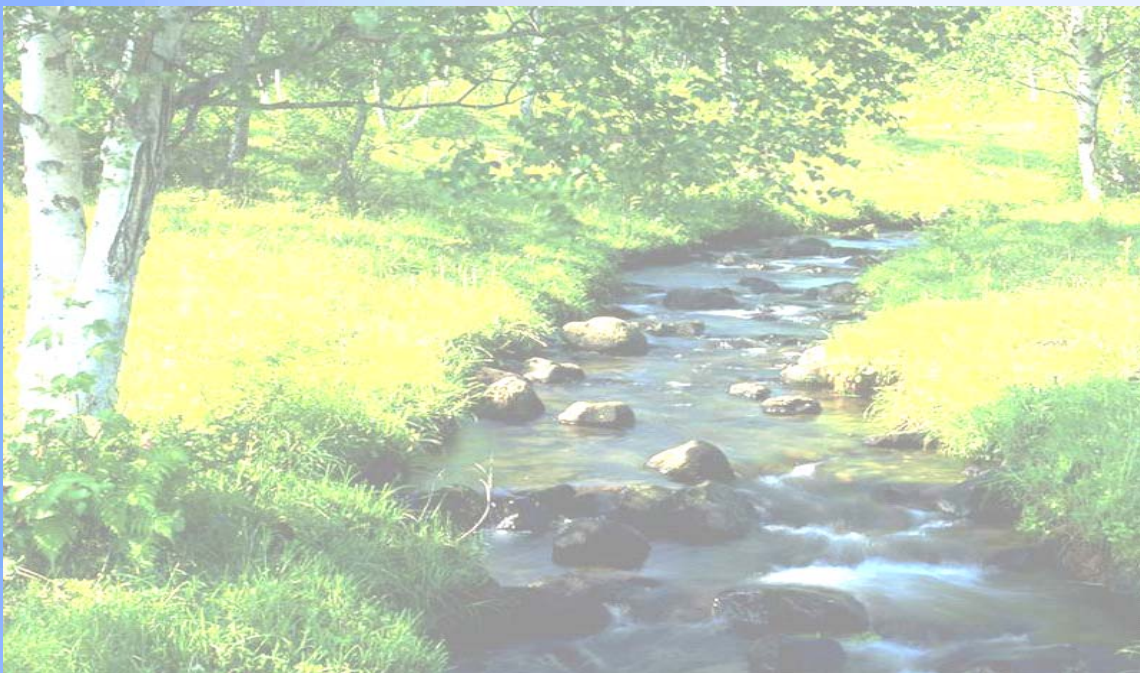




株式会社なとり

環境報告書

2007



目次 contents

社長挨拶	3
■ 会社概要	4
■ 開発・生産・営業・物流拠点	5
■ 経営理念（ミッション・ビジョン）	6
■ 環境方針	7～8
■ 環境負荷の全体像	9
■ 環境等 CSR 活動への取り組み	10～11
■ 環境会計	12～16
■ 環境マネジメントシステム体制	17
■ 2006年度取組実績、2007年度目的・目標	18～19
■ CSR（企業の社会的責任）への取り組み	20～21
■ 企業行動規範	22

環境報告書の適用範囲

株式会社なとりの環境への取組を多くの方々にご理解いただくために2002年度より環境報告書を発行いたしております。

対象組織 : 株式会社なとり 本社ビル
対象期間 : 2006年4月1日～2007年3月31日
作成部署 : 株式会社なとり 総務部
連絡先 : 電話 03-5390-8111 (受付)
FAX 03-5390-6711
E-mail support@natori.co.jp
発効日 : 2007年9月30日

Message 社長挨拶



私どもなとりグループは、1937年の創業以来、いかを始めとした水産加工品を中心に、「珍味」とよばれる製品の開発・販売によって着実に成長を遂げてきました。そして、1950年代後半に登場したスーパーマーケットやコンビニエンスストアの皆様にむけた、物流改革・売場革新を積極的に推し進めたことが、今日の事業の基盤となっています。

1981年には独自の『おつまみコンセプト』を制定し、その新しいコンセプトの基に、水産加工品のみならず、畜肉加工品・酪農加工品・農産加工品・惣菜製品など、時代の嗜好に合った新製品を数多く投入し、今日では、おつまみ業界におけるリーディングカンパニーとしての地位を築き上げるに至りました。

これらの歴史を踏まえ、2006年、新たに、顧客志向を原点とした「素材の風味を活かし、手軽に食べられ、楽しさを演出するおつまみをお届けします」という「新おつまみ宣言」を提唱いたしました。この宣言の基に、今までの常温流通にとらわれず、また、珍味売場向けの製品にとどまることなく、新たなマーケットの開拓を目指して、時代のトレンドをしっかりと見据え、きめ細かい開発・販売に取り組んでおります。

また、食品メーカーとして、地球環境に与える主要な影響を継続的に改善するべく、2000年9月に本社ビル、2003年11月に埼玉工場においてISO14001の認証を取得し、環境問題にも積極的に取り組んでまいりました。

これからも、「おつまみの真のNO1企業」を目指して、お客様に安心・安全でおいしい商品をお届けできるよう、企業の社会的責任（CSR）の重要性を十分に認識し、さらなる飛躍を遂げるために挑戦してまいります。

株式会社なとり 代表取締役社長

名取 三郎

Corporate Profile

会社概要



(2007年3月31日現在)

商号	株式会社なとり
本社所在地	〒114-8611 東京都北区王子5丁目5番1号
電話番号	03-5390-8111(受付)
工場数	埼玉県久喜市 1ヶ所
事業所数	支店 4ヶ所・営業所 39ヶ所・配送センター 6ヶ所
会社設立	昭和23年6月
資本金	1,654,625千円
売上高	29,964,290千円
従業員数	543名
事業内容	食料品(おつまみ各種)の製造・販売
HPアドレス	http://www.natori.co.jp/
グループ会社	株式会社なとりデリカ・株式会社上野なとり・株式会社全珍 ・株式会社好好飲茶・メイホク食品株式会社・株式会社函館なとり ・株式会社CTF・なとり納品代行株式会社・名旺商事株式会社 ・株式会社メイリョウ

開発・生産・営業・物流拠点



メイホク食品



函館なとり



全珍

埼玉工場



開発拠点

- 食品総合ラボラトリー
東京都北区豊島8丁目3番3号

生産拠点

- (株) なとり埼玉工場
埼玉県久喜市清久町1番6号
- メイホク食品(株)
北海道北斗市清水川1220番1号
- (株) 函館なとり
北海道北斗市清水川142番12号
- (株) CTF
埼玉県川口市青木1丁目20番16号
- (株) 全珍
広島県呉市広末広1丁目3番28号

営業拠点

- 営業所全国39カ所

物流拠点

- 首都圏配送センター
埼玉県加須市大桑2丁目23番1
- 北日本配送センター
北海道札幌市東区19条東22丁目1番4号
- 東北配送センター
宮城県仙台市若林区卸町東2丁目2番7号
- 中部日本配送センター
愛知県名古屋市中川区柳森町803
- 関西配送センター
大阪府東大阪市本庄中1番地16
- 九州配送センター
福岡県大野城市御笠川4丁目7番16号

連結子会社

- 国内10社



経営理念

経営理念

株式会社なとりとそのグループは、自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指します。

ミッション

素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。

ビジョン

チャレンジ to 60 を通して、「おつまみ」の真のNo.1企業を目指します

なとり「新おつまみ宣言」

素材の風味を活かし、手軽に食べられ、楽しさを演出するおつまみをお届けします。





環境方針

基本理念

株式会社なとりは、「おつまみコンセプト」にもとづき、食品メーカーとしての社会活動を通じ、人と環境にやさしい企業を目指します。

本社ビル基本方針

なとり本社で行う加工食品の販売、マーケティング・製品企画、生産・購買管理、及びその他管理諸業務を以下の原則にもとづき、地球環境に与える主要な影響の継続的改善を目的として行います。

1. 環境汚染を防止するため、関連する法規制及び組織が同意するその他の要求事項を遵守します。
2. 資源を有効に活用するため、排出物の削減と再資源化を推進します。
3. なとり本社で働くすべての人を対象に環境改善に取り組むための教育・訓練を行い、システムの実施、維持に努めます。

この基本方針は次のように展開します。

- (1) 部門又はフロアごとに自主基準（環境目的・目標を含む）を設定するとともに、業務手順を作成し、計画、評価、見直し、改善を継続的に行うシステムを構築します。
- (2) 資源を有効に活用するため、特に下記項目について重点的に取り組みます。
 - a. リサイクルペーパーの利用及びリユース
 - b. 再資源化を目的としたゴミの分別収集
 - c. 電気、水道の節減
- (3) 環境汚染防止及び資源の有効活用を目的とし製品に関し次のことを実行します。
 - a. できるだけ環境に負荷のかからない製品の企画及び製造工程の開発
 - b. 環境に配慮した安心・安全な製品の開発及び提供
- (4) 環境方針は明文化し、外部からの要求に応じ開示します。

2005年 4月 19日

株式会社 なとり
代表取締役社長 名取 三郎

埼玉工場基本方針

埼玉工場で行う食品の製造に関する事業活動は、以下の原則にもとづき、地球環境に与える主要な影響を最小限に留めます。又、その活動を継続的に改善します。

1. 環境汚染を防止するため、関連する法規制及び組織が同意するそのほかの要求事項を遵守します。
2. 資源を有効に活用するため、排出物の削減と再資源化を推進します。
3. 全従業員を対象に環境改善に取り組むための教育・訓練を行い、システムの実施、維持に努めます。

この基本方針は次のように展開します。

- (1) 食品加工施設であることをふまえ、排気、排水、ゴミの排出量に自主基準（環境目的・目標を含む）を設定するとともに、業務手順を作成し、計画、評価、見直し、改善を継続的に行うシステムを構築します。
- (2) 資源を有効に活用するため、下記項目について重点的に取り組みます。
 - a. 電気、水道、ガス、重油の使用量節減
 - b. ゴミの分別収集
 - c. リサイクル製品の使用とリサイクルの推進
- (3) 環境汚染防止及び資源の有効活用を目的とし、できるだけ環境に負荷のかからない製品及び製造工程の開発を行います。
- (4) 環境方針は明文化し、外部からの要求に応じ開示します。

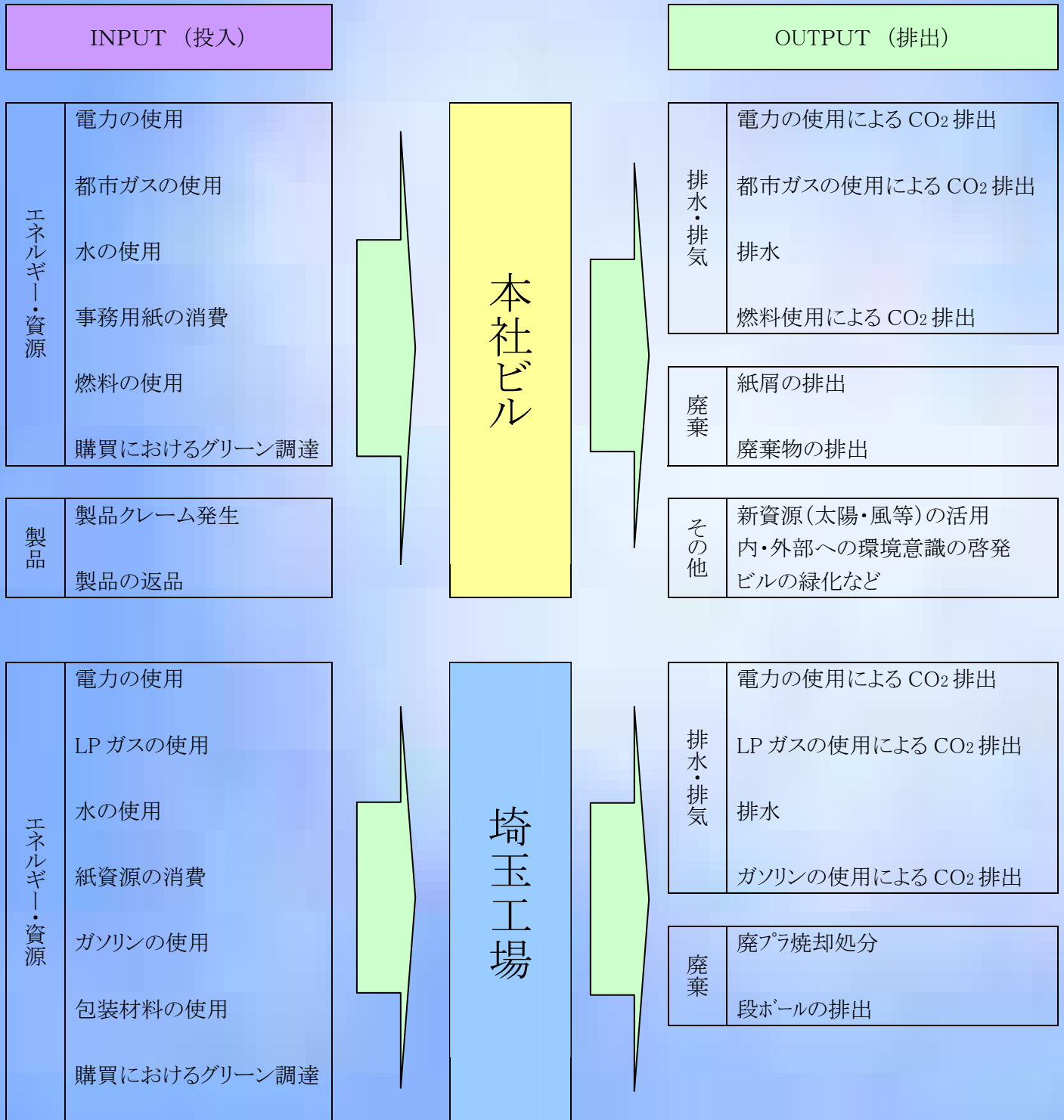
2004年6月 17日
株式会社 なとり
統括 柳沢 敦



本社ビル環境負荷の全体像

本社ビル 環境負荷の全体像

環境負荷の全体像



環境等 CSR 活動への取り組み

1996年 7月

株式会社なとり本社ビルを東京都北区王子に移転。



1997年 4月

ディーゼル車を「7都県市指定低公害車」に切り替え開始。



1997年12月

埼玉工場チーズ鱈製造ラインが HACCP(危害分析重要管理点) 基準適合の認定を取得。

1998年 2月

メイホク食品株式会社さきいか漁火製造ラインが HACCP(危害分析重要管理点) 基準適合の認定を取得。

株式会社函館なとりチーズかまぼこ、いかくん製造ラインが HACCP(危害分析重要管理点) 基準適合の認定を取得。

1998年 3月

株式会社全珍いかフライ製造ラインが HACCP(危害分析重要管理点) 基準適合の認定を取得。

1998年 5月

加須市に首都圏配送センターを移転。
環境対策を考慮したロジスティック体制を構築開始。



1998年12月

「対米輸出水産食品 HACCP 認定施設協議会」設立発起人として参画。
パッケージに HACCP マークを表示。



「対米輸出水産食品HACCP認定施設」は、
米国のHACCP規制の要件を満ちている事を
厚生省が確認した施設を指します。

1999年 7月	埼玉工場が品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001を認証取得。
2000年 9月	<p>9/29 本社ビルにて環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001を認証取得。</p> 
2003年 11月	<p>11/29 埼玉工場にてISO9001に続き、環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001を認証取得。</p> <p>さらに、子会社メイホク食品株式会社が品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001を認証取得。</p> 
2004年 1月	株式会社東京証券取引所より「ディスクロージャー表彰」を受賞。
2004年 3月	<p>産経新聞社、KFi 株式会社共催による「堅実な企業賞 大賞」を受賞。</p> <p>3/31「2003 環境報告書」を発行。</p> 
2004年 8月	食品関連の法令遵守を基本姿勢とした「なとり品質保証憲章」を制定。
2005年 4月	デンマーク豚肉機構連合より「デンマーク食品農業大臣賞」を受賞。
2007年 2月	なとりの食育基本方針を制定。
2007年 5月	<p>2005年12月に発売したデンマーク産チーズを使った「濃厚チーズ鱈」と2006年9月に発売した「一度は食べていたきたい熟成チーズ鱈」の2商品が、世界的に権威のある食品品評会「モンドセレクション」において2007年の金賞を受賞。</p>    <p><small>DANISH 自製デンマーク産チーズ チーズを使用した製品です。</small></p>



環境会計

環境会計の目的

株式会社なとりは、環境保全への取り組みを推進していくため、2002年度より環境会計に取り組んでいます。環境会計に取り組む目的としては、可能な限り定量的に測定することによりコストと効果を認識し、コスト削減を図り環境経営に計画的・継続的な環境保全活動への分析ツールとして利用します。

また、環境会計を通して社会や利害関係者に積極的に公表することにより透明性のある事業活動を推進致します。

環境会計の集計にあたって

- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」、「環境会計ガイドライン2005年度版参考資料集」に準拠して作成
- ・集計期間：2006年度（2006年4月1日～2007年3月31日）
- ・集計対象：株式会社なとり（本社ビル・埼玉工場・食品総合ラボラトリー・首都圏配送センター）

環境保全コスト

単位：千円

分類		主な取り組み内容	2006年度 投資額	2005年度 投資額	2006年度 費用額	2005年度 費用額	前年度比 増減額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	車両燃料費、ボイラー管理費 廃水処理設備管理費 焼却炉減価償却費、焼却炉管理費 他	-	-	68,096	65,076	3,020
	地球環境保全コスト	省エネ対策、省エネ対応 OA 機器購入 工場冷蔵庫の整理、フロンガス充填 他	-	49	510	954	△444
	資源循環コスト	廃棄物処理・処分費用 リサイクル処理費用 雨水ろ過ポンプ修理 他	-	-	34,176	49,441	△15,265
小計			-	49	102,782	115,471	△12,689
上・下流コスト		容器包装リサイクル費用 外注先への指導、啓蒙 他	-	-	30,080	23,901	6,179
管理活動コスト		社員教育、ISO維持費、査察費用 環境報告書作成費 環境関連図書購入費、環境セミナー出席 環境測定費、事業所周辺の緑化作業 他	-	-	11,291	8,016	3,275
研究開発コスト		原料屑の有効利用研究 長期保存出来る製品の開発研究 包装資材関連の最適活用研究 他	-	-	33,187	24,473	8,714
社会活動コスト		清掃活動、寄付金	-	-	520	508	12
環境損傷対応コスト			-	-	-	-	-
合計			-	49	177,860	172,369	5,491

環境保全コストの算定基準

- (1) 直接識別できる場合は、当該額を環境保全コストとして全額集計しています。
- (2) 複合コストの計上基準

コストの総額から差額集計・按分集計を適宜用い環境保全コストの金額を集計しました。
但し、差額集計及び按分の難しいコストに関しては、原則として計上を差し控えています。

【計上を差し控えたもの】

- ① NOx 対応車導入費用 … 大気汚染防止に取り組んでおり、「自動車 NOx-PM 法」に対応した車両への切り替えを順次行っています。
2007年3月末現在、所有車両282台の内141台は切り替え済。
(全体の50%)
- ② 非塩素系材質資材の導入 … 燃やしても有害物質の発生しない包装資材を導入しています。
2006年度、包装資材1,896,334千円の内、非塩素系材質資材は1,815,281千円となっております。
(全体の95.73%)
- ③ グリーン購入 … 環境負荷の少ない事務用品を購入しています。
2006年度、事務用品購入金額4,234千円の内、グリーン購入は2,530千円となっております。
(全体の59.75%)

(3) 減価償却費

算定出来るもののみ、計上しております。

(4) 人件費

環境保全に関わる作業時間×時間あたりの標準的な賃金を部門別に算出して求めています。

環境保全効果

本社ビル

項目	使用量	CO ₂ 排出量 計算式	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
電力使用量 (kwh)	※	kwh ×	
2005 年度	1,097,146	0.000368	403.75
2006 年度	1,077,582	= t-CO ₂	396.55
前年度比	△ 19,564		△ 7.20
目標 実績			
ガス使用量 (m ³)		都 N m ³ ×	
2005 年度	6,437	0.00208	13.39
2006 年度	6,258	= t-CO ₂	13.02
前年度比	△ 179		△ 0.37
水道使用量 (m ³)			
2005 年度	4,136		
2006 年度	4,414		
前年度比	278		
目標 実績			
ガソリン消費量 (ℓ)		ℓ ×	
2005 年度	10,864	0.00232	25.20
2006 年度	11,816	= t-CO ₂	27.41
前年度比	952		2.21
目標 実績			
軽油消費量 (ℓ)		ℓ ×	
2005 年度	336	0.00261	0.88
2006 年度	86	= t-CO ₂	0.22
前年度比	△ 250		△ 0.65
目標 実績			
廃棄物排出量 (kg)			
2005 年度	9,428		
2006 年度	6,264		
前年度比	△ 3,164		
目標 実績			

	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	
2005 年度	443.22	
2006 年度	437.20	
前年度比	△ 6.02	1.38%減少

※本社ビルにおける電力に関しては、東京電力から電気を供給しております。したがって、2006年度のCO₂排出係数は東京電力の定めるCO₂排出係数0.368kg-CO₂/kwhで算出しています。また、前年度比較が正確に把握できるように2005年度の排出係数につきましても修正して算出しています。

【根拠】平成19年経済産業省・環境省告示第3号、同第4号

埼玉工場

項目	使用量	CO ₂ 排出量 計算式	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
電力使用量(kwh)	※	kwh×0.000368	
2005年度	5,819,281	= t-CO ₂	2,141.50
2006年度	6,096,602		2,243.55
前年度比 実績	277,321		102.05
LPガス使用量(kg)		LPGkg×0.003	
2005年度	154,414	= t-CO ₂	463.24
2006年度	154,447		463.34
前年度比 実績	33		0.10
重油使用量(ℓ)		A重油ℓ×0.00271	
2005年度	1,236,000	= t-CO ₂	3,349.56
2006年度	1,310,000		3,550.10
前年度比 実績	74,000		200.54
ガソリン消費量(ℓ)		ガソリンℓ×0.00232	
2005年度	25,279	= t-CO ₂	58.65
2006年度	21,620		50.16
前年度比 実績	△ 3,659		△ 8.49
灯油消費量(ℓ)		灯油ℓ×0.002489	
2005年度	0	= t-CO ₂	0.00
2006年度	0		0
前年度比 実績	0		0.00

	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	
2005年度	6,725.30	
2006年度	7,128.47	
前年度比	403.17	5.66%増加

※埼玉工場における電力に関しては、東京電力から電気を供給しております。したがって、2006年度のCO₂排出係数は東京電力の定めるCO₂排出係数0.368kg-CO₂/kwhで算出しています。また、前年度比較が正確に把握できるように2005年度の排出係数につきましても修正して算出しています。

【根拠】平成19年経済産業省・環境省告示第3号、同第4号

環境保全効果の算定基準

- ・集計対象は株式会社なとりですが、本社ビル・埼玉工場のエネルギー消費量、CO₂排出量を記載しています。
- ・環境保全コストの各分類に対応させて集計するのが困難なため、項目別に記載しています。
- ・CO₂排出量は平成18年11月版環境省・経済産業省公表の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer1.1」より算出しました。

環境保全対策に伴う経済効果

単位：千円

内 容	金 額	
副産物売却収入	2005年度	20,642
	2006年度	19,889
	前年度比	△753

環境保全対策に伴う経済効果の算定基準

- ・ 確実な根拠に基づいて算出できるものに限定して計上しています。

今後の展望

- ・ 環境管理会計について

環境会計導入5年目ということもあり、昨年度より更に効率的に環境保全コスト、環境保全効果、環境保全対策に伴う経済効果の把握に努めました。

今後は、利害関係者にとって記載されている環境保全情報がより理解しやすく、比較しやすいように開示してまいります。

また、ISO14001のPDCAサイクルの一環でエネルギーや資源等の有効活用、継続的な環境保全体制の推進を今後も強化してまいります。



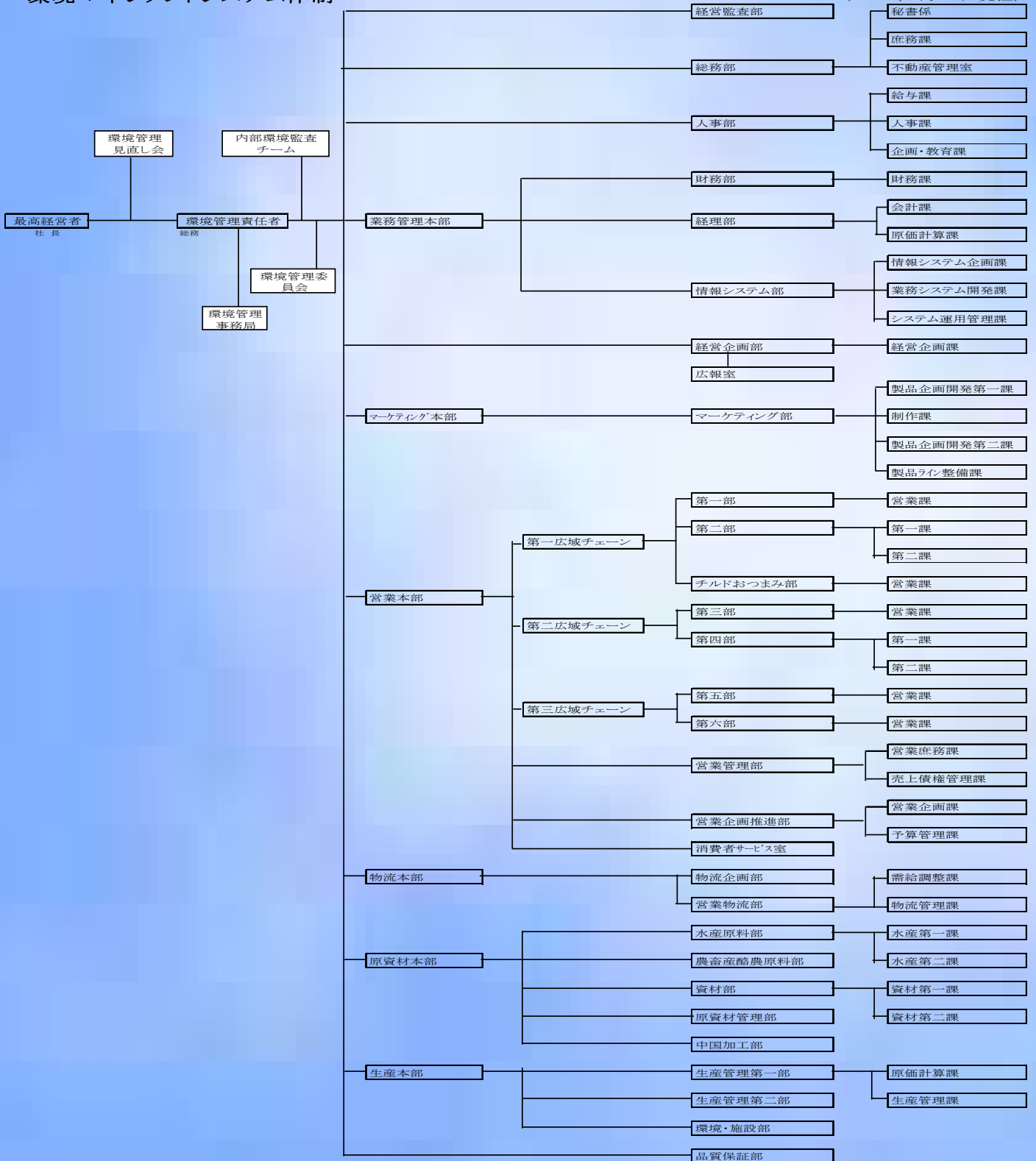


環境マネジメントシステム体制

環境マネジメントシステム体制

株式会社なとり本社
環境マネジメントシステム体制

(2007年3月31日現在)



2006年度目的・目標・実績

部門	目的	目標	実績
本社ビル 全体	電気使用量を削減する	電気使用量(換算値)を 2005 年度比1%削減 (但し、夏季7～10月については平均気温の 前年度比1℃につき5,000kwh加減した値を 換算値とする)	前年同期の使用量に対し1.78%減少。前年平均気 温比+0.325℃なので、換算値では1.63%減少
	紙使用量を削減する	本社内での紙購入量を 2005 年度比1%削減	前年購入量に対し 0.55%増加した。増加の詳細として はコピー用紙約 3.5%増、連続紙約 2.5%増が主である。
	グリーン調達推進	「グリーン調達基準書」の完成、取引先への周 知の実施	基準書が完成したが、社内承認および外部への周知 ができていない。
	原料・資材使用抑制による 環境負荷低減	原資材使用重量を 2005 年度比1%削減	①梱包バンド(PP バンド)軽量化:前年比8.8%減 ②トレーの軽量化:前年比2.5%減 ③その他、ダンボールサイズの見直し:107アイテムとなっ た。
	安心・安全な製品の提供		
	当社使用の車両をすべて8 都県市指定低公害車に入れ替える	2006 年度内に本社で使用車両の非低公害 車 10 台のうち 2 台を低公害車へ入替	非低公害車は10台のうち、1 台を入替、2台の減車を行 った。
	内・外部すべての利害関係 者の環境意識の向上	環境意識向上に向けての啓蒙活動の実施	①入社内定者との環境に関する情報交換を10月より 実施した。 ②内部環境監査員を2007年2月に研修を受講させて 13名増員。
環境報告書のweb上での継続公開		境会計集計および環境報告書は3月末に完成し公開 の予定であったが、データが2005年度であり、1年前 の実績となるため公開見合わせが決定された	
埼玉工場	ゴミ排出量の削減	2005年度を基準として生産高比で ①原料屑 0.3%削減 ②廃プラ屑 0.3%削減(リサイクルを含む) ③包装工程での包装不良発生量 20%削減	2005年度を基準とした生産高比で ①原料屑は、1.82%削減できた。 ②廃プラ屑は、7.41%増加となった。 ③2006年7月より実施し、約5%の削減に留まった。
	エネルギー消費量の削減	①電力1%削減 ②LPガス1%削減	2005年度を基準とした生産高比で ①電力は、2.94%削減できた。 ②LPガスは、6.83%削減できた。
	節水	①工業用水0.3%削減 ②上水0.3%削減	2005年度を基準とした生産高比で ①工業用水は、50.78%増加してしまった。 ②上水は、6.1%削減できた。
	資源の有効活用	トレーを使用しない製品の検討	トレーを使用しない製品を4件開発した。
	環境負荷のかからない製品	環境負荷のかかる包材の30%見直し	環境負荷のかかる包材を洗い出し、すべて見直した。 (累積見直し80%実施済み)
	環境負荷のかからない製造 工程	環境負荷低減の製造工程の検討	製造機械の購入、修理の際に環境負荷のかからない ものに変更するとのチェック項目を付け15件変更し た。

2007年度目的・目標

部門	目的	目標
本社ビル 全体	電気使用量を削減する	電気使用量（換算値）を 2006 年度比 1%削減（但し、夏季の7～10月については平均気温の前年対比1℃につき5,000kwh加減した値を換算値とする） 節電の励行（消灯の実施、エアコンの温度管理の徹底、エレベーターの使用制限） 残業時間の削減"
	返品・返却製品の撲滅	返品率売上高比0.83%以内へ削減
	原材料の廃棄品削減	原材料廃棄を1千万円以内に削減"
	原料・資材使用抑制による環境負荷低減	原資材使用抑制のため製品アイテム数を1,100に削減
	安心・安全な製品の提供	品質保証憲章の確立
	車両からの排出物削減	車両保有台数の従業員数比率を1%削減
	地球温暖化対策のためCO ₂ の削減	クールビズの徹底・推進
	内・外部すべての利害関係者の環境意識の向上	環境意識向上に向けて啓蒙活動の実施
	循環型社会の確立	環境報告書のWeb上の継続公開
	家庭でのCO ₂ 削減	
埼玉工場	2008年度までに生産高比で ①加工工程原料屑1%削減 ②廃プラ1%削減 ③包装不良品発生量20%削減	2005年度を基準として生産高比で ①加工工程原料屑 累計0.6%削減 ②生産現場廃プラ 累計0.6%削減 ③包装工程不良発生量 20%削減
	2008年度までにエネルギー消費量を生産高比で3%の省エネルギーと省資源を図る	①電力 累計2%削減 ②LPガス 累計2%削減
	2008年度までに生産高比で1%の節水を図る。	①工業用水 累計0.6%削減 ②上水 累計0.6%削減
	トレーを使用しない製品の開発	トレーを使用しない製品を検討し、関係部署に確認を行う。
	包材を見直し、環境負荷のかからないものに変更	環境負荷のかかる包材の30%見直し
	環境負荷低減の製造工程の検討	機会購入時あるいは修理する際に環境負荷のかからないものに変更するチェック項目により、環境負荷低減の製造工程を検討する。



CSRへの取り組み

CSR(企業の社会的責任) への取り組み

「濃厚チーズ鱈」と「一度は食べていただきたい熟成チーズ鱈」が

「モンドセレクション」の金賞を受賞！！

2005年12月に発売したデンマーク産チーズを使った
人気商品「濃厚チーズ鱈」と2006年9月に販売開始した
熟成チェダーチーズ使用の「一度は食べていただきたい熟成チーズ鱈」の2商品において、国際的な食品
品評会である「モンドセレクション」で2007年の金賞を受賞いたしました。



2007年
モンドセレクション
金賞受賞!!

※モンドセレクション (MONDE SELECTION) とは、世界的に権威のある食品品評会。

1961年にベルギー政府と EC が共同して、菓子を中心とした食品の品質向上を目的として始めました。審査基準は、衛生、味覚、包装、原材料等の項目などについて、それぞれを点数化し、総合得点に応じて、特別金、金、銀、銅賞（メダル）が出品企業に授与される。（100点満点の95点以上で特別金（グランドゴールド）、85点以上で金（ゴールド）、75点以上で銀（シルバー）、65点以上で銅（ブロンズ））

食育への取組 なとりの食育基本方針を制定しました。

なとりの食育基本方針

私たちなとりグループは、「食文化の創造と発展を通して、社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業を目指す」という経営理念のもと、食に関わる企業の社会的責任として、私たちがお客様にお届けしている「おつまみ」に関する基本的な知識と理解を深めてもらうため、積極的に「食育」に取り組んでまいります。 2007年2月

地域社会への貢献

今年度も平成18年10月に日本経団連（社団法人日本経済団体連合会）を通じて、日本経団連自然保護基金への寄付をさせていただきました。

また、12月の弊社創業記念日には、地元社会福祉協議会へ寄付させていただきました。

■ コンプライアンス

なとりグループでは企業理念に掲げる、「自由闊達にして公正で節度ある企業活動」を推進するため、2002年に「企業行動規範」・「役員・社員行動規範」を制定し、役員・社員一人一人が、この行動規範に基づき公正な判断のもと、誇りを持って日々の業務に励むことができる「コンプライアンス重視」の体制づくりを進めております。

○コンプライアンス委員会を設置

コンプライアンス体制の確立のため、コンプライアンス委員会を設置し、各部署に推進委員（コンプライアンスオフィサー）を任命して、円滑な運営ができるように進めています。

○全従業員への「行動規範」冊子の配布

「企業行動規範」・「役員・社員行動規範」・「行動規範の手引き」を冊子にまとめ、全従業員に配布しています。

更には、従業員が日々自覚と責任ある行動を促すツールとして行動規範をまとめた「ポケット版行動規範」も配布しています。

○内部・外部への報告相談窓口を設置

なとりグループの全従業員が、法令・定款・社内規定を遵守する上で、こまったことや問題点を通報する仕組みを確立するため、社内にはEメール・電話・FAX・イントラネット上に「コンプライアンスボード」を設置、社外にも弁護士その他、インテグレックス社に社外通報窓口（ヘルプライン）を設置し、企業の透明性を図るよう努めています。



企業行動規範

企業行動規範

この企業行動規範は、なとりグループがその経営理念のもとで事業活動を行うにあたり、会社及び役員・社員が遵守すべき行動の規範を定めるものである。

ここでいうなとりグループとは、株式会社なとり及び株式会社なとりが経営責任を有するすべての関係会社をいい、この範囲に含まれる会社及びその役員・社員は、以下に定める規範の精神を理解しこれを遵守する。

1. 顧客満足

常に、お客様第一の立場に立ち、安全・良質で美味しい製品を提供し、取引先と共に繁栄する企業を目指す。

2. 法令遵守と信頼

法令並びに社会・社内のルールを遵守し、公正な事業活動を行い、社会から信頼される企業を目指す。

3. 株主還元

コーポレートガバナンスを重視し、自由闊達で革新的な事業活動を遂行し、積極的に株主への還元を図る。

4. 社会貢献と環境

「おつまみコンセプト」のもと、食文化の創造と発展を通して、豊かな社会作りと環境に配慮した事業活動を行う。

5. 創造と挑戦

Marketing（変化する時代・世代・嗜好への対応）、**Innovation**（新製品・新技術の開発）、**Investment**（新設備の開発・人材育成）を通じて、未知の世界に果敢に挑戦する。

6. 人間尊重と自立

人間尊重の理念のもと、自立・自助努力・自己責任の原則を貫き、社員の社会的経済的地位の向上を図りながら、限りなく成長する企業を目指す。

制 定 2002年 4月 1日